

令和 3 年度

就労継続支援 B 型

運営法人名	株式会社 ○○○○
事業所名	就労支援事業所△△△△
事業所番号	4710222777
サービス種類	就労継続支援 B 型
主たる事業所住所	那覇市泉崎○丁目○番地○号
電話番号	098-888-1234
実地指導実施年月日	令和○年○月○日
作成者氏名	那覇 太郎

添付書類

- ①運営規程
- ②重要事項説明書
- ③利用契約書の様式
- ④勤務形態一覧表（直近の勤務実績を記載）
- ⑤パンフレット
- ⑥自己点検表

1 利用者の状況（前年度～直近月）

(1) 利用定員 20 名

(2) 利用契約者数 22 名 ※令和3年4月時点

(3) 1日当たり平均利用者数 ※年間の述べ利用者数を開所日数で割る（小数点第2位まで）
前年度 18.2 名

今年度 17.5 名 ※令和3年4月時点

2 事業収入と支出（直近3か月：令和3年2月～4月分）

		収入		支出	
		2,800,000 円		2,650,000 円	
2月	上記金額の内訳		上記金額の内訳		
	訓練等給付費	生産活動収入	利用者工賃	その他経費	
	2,200,000 円	600,000 円	400,000 円	2,250,000 円	
3月	上記金額の内訳		上記金額の内訳		
	訓練等給付費	生産活動収入	利用者工賃	その他経費	
	1,800,000 円	480,000 円	370,000 円	2,090,000 円	
4月	上記金額の内訳		上記金額の内訳		
	訓練等給付費	生産活動収入	利用者工賃	その他経費	
	2,250,000 円	710,000 円	560,000 円	2,240,000 円	

加算分も含めて
ください。

3 生産活動の概要（利用者が従事している生産活動を具体的に記入してください。）

パン製造、販売、清掃業務（施設外就労）、箱作り作業及び配送

4 苦情処理・事故発生時の対応（前年度～直近月）

(1) 苦情受付件数 2 件

(2) 緊急時・事故発生件数 1 件 (市町村等への報告 1件)

5 秘密保持等の対応状況

(1) 従業員に対する秘密保持の措置

雇用契約書及び就業規則に規定

(2) 従業員であったものに対する秘密保持の措置

退職時に誓約書を提出

6 訓練等給付費の額通知 (○を付ける)

(1) 受領方法 (法定代理受領 →(2)へ ・ 法定代理受領以外 →(3)へ)

(2) 法定代理受領した給付費額の本人への通知 (実施 一部実施 未実施)

※通知の方法を以下に記載してください。

事業者名、利用者名、サービス種類、サービス提供月、金額等が記載された通知書を給付費の受領後に本人宛に郵送している。事業所では控えを保管。

(3) 法定代理受領以外での支払いを受けた場合のサービス提供証明書の本人への交付 (実施 一部実施 未実施)

7 加算・減算の状況 (該当するものに○をつける)

No.	加算種類	該当	区分
1	定員超過利用減算	有り 無し	
2	サービス提供職員欠如減算	有り 無し	
3	サービス管理責任者欠如減算	有り 無し	
4	就労継続支援B型計画未作成減算	有り 無し	
5	身体拘束廃止未実施減算	有り 無し	
6	視覚・聴覚言語障害者支援体制加算	有り 無し	
7	就労移行支援体制加算	有り 無し	I・II・III・IV
8	就労移行連携加算	有り 無し	
9	初期加算	有り 無し	

10	訪問支援特別加算	有り 無し	① 1時間未満 ② 1時間以上
11	利用者負担上限額管理加算	有り 無し	
12	食事提供体制加算	有り 無し	
13	福祉専門職員配置等加算	有り 無し	I ・II・III
14	ピアサポート実施加算	有り 無し	
15	欠席時対応加算	有り 無し	
16	医療連携体制加算	有り 無し	I・II・III・IV・V・VI
17	地域協働加算	有り 無し	
18	重度者支援体制加算	有り 無し	I ・ II
19	目標工賃達成指導員配置加算	有り 無し	
20	送迎加算	有り 無し	I ・ II
21	障害福祉サービスの体験利用支援加算	有り 無し	I ・ II
22	在宅時生活支援サービス加算	有り 無し	
23	社会生活支援特別加算	有り 無し	
24	福祉・介護職員処遇改善加算	有り 無し	I ・II・III
25	福祉・介護職員等特定処遇改善加算	有り 無し	I ・ II

8 事業所における個別の取り組みについて（自由記入欄）

※利用者への支援やサービスの質向上等、事業所(者)として力を入れて取り組んでいることがあればお書きください。

- ・従業員の資質向上のため、事業所内研修を定期的に行い、外部研修も積極的に参加させている。
- ・利用者の特性を生かした作業に従事させることができるように生産活動の作業工程の見直しや、利用者の面談等をこまめに実施している。など